

# 事例③ 鹿児島県における包括連携協定

<p>連携団体</p> <p><b>JAグループ鹿児島 × 鹿児島県商工会連合会</b></p> <p>(鹿児島県)</p>	<p>連携分野</p> <p>①販路開拓・ビジネスマッチング ②六次産業化・商品開発（資源活用） ③地方移住・観光振興 ④地域コミュニティ維持</p>
--	---

農業 協同組合	漁業 協同組合	森林組合	商工会	商工 会議所
------------	------------	------	-----	-----------

JAグループ鹿児島と鹿児島県商工会連合会は2016年3月に包括連携協定を締結。各JA、商工会担当者が参加する地域連携活性化対策研究会の実施や、JA・商工会推奨品販路開拓支援事業で推奨品を認定するなど連携を推進している。

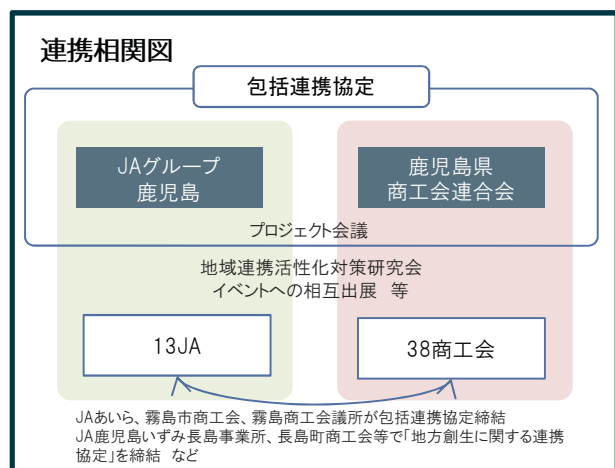
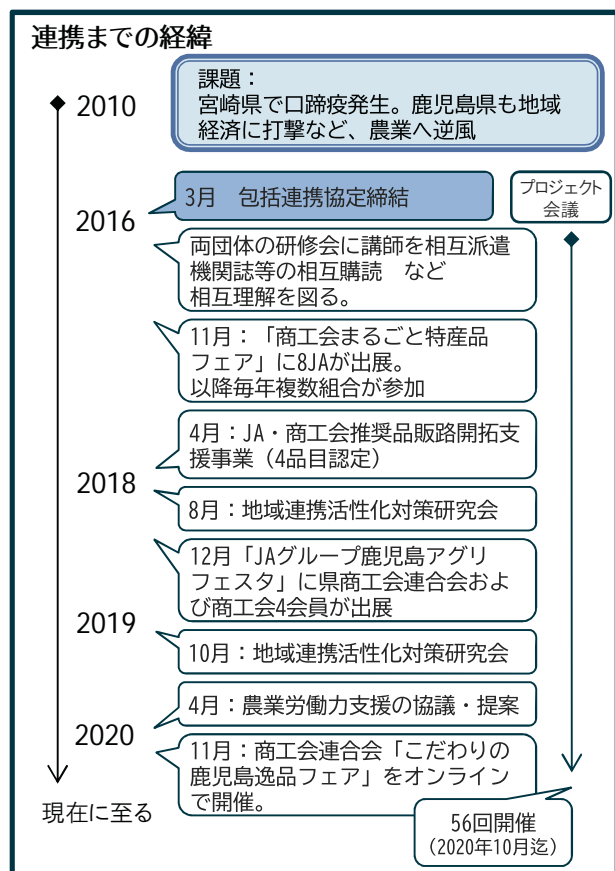


JAグループ鹿児島と鹿児島県商工会連合会は、農業者と商工業者が協力し、農商工の連携により地域社会の発展と産業振興に寄与することを目的に、2016年3月に包括連携協定を締結した。

両団体では担当者レベルで協議する「地域活性化に向けた検討会（プロジェクト会議）」をコロナ禍においても継続的に行い、2020年10月までに56回実施。また、各地域での連携促進を図るため、各JA、商工会担当者が参加する「地域連携活性化対策研究会」を2回開催。

連携の具体的な事業では「JA・商工会推奨品販路開拓支援事業」を実施。推奨品を認定し、各団体のリソースを活用した販売促進を行っている。また、2016年から両団体のイベントに相互出展を重ねている。コロナ禍の2020年には商工会連合会が毎年実施している物産展をオンライン開催し、4JAが出展。同年4月には、農業労働力支援（労働力確保対策、コロナ禍にある商工会会員の受入等）について協議、提案を行うなど、現環境下でも行える連携を模索、実施している。

なお、県内ではJAあいらが霧島商工会議所と2017年9月に、霧島市商工会と2018年12月に包括連携協定を締結したのをはじめ、2018年7月にはJA鹿児島いずみ長島事業所、長島町商工会等で「地方創生に関する連携協定」を締結。各地域レベルでイベントに相互出展するケースや、定期的に意見交換を行う地域もでてきている。



## 連携前の課題と、連携の目的

## 連携で農業と商工の密接な関係構築へ

2010年に宮崎県で口蹄疫が発生した際の地域経済への大きな打撃など、農業への相次ぐ逆境に危機感を覚えた当時のJA県中央会会長と、農業と商工業者の密接な関係の必要性を感じていた県商工会連合会会長の意見が一致し、2016年3月に包括連携協定を締結した。連携することで、JAグループ鹿児島では①地元農産物を活用した新商品・サービスの開発、②両団体青年部・女性部と連携した地域貢献活動の実施、③農産物輸出の取組み、④新たなファンづくりを、商工会連合会では上記①-③に加え、JA・商工会の協働による地域活性化の進展を期待していた。

## 連携の状況

## 「できることから始めよう」から始まった連携

包括連携協定を締結する際には、JAグループ鹿児島、鹿児島県商工会連合会の担当者間で事前に2回打合せを実施（準備期間は約1か月）。連携・協力する内容の大枠のみを決め、その後「できることから始めよう」をコンセプトに連携を開始。協定締結前は両団体でこれまで意見交換などは行われていなかったため、「お互いのことを知らない、まずは相互理解」することからスタート。両団体の研修会に講師を相互派遣しそれぞれ組織紹介を行う、機関誌等の相互購読、また商工会総会への単位JA組合長の招待等を通して相互理解を図っていった。

協定締結後は、JAグループ鹿児島と商工会連合会の両担当者で連携方法等を協議・検討する「地域活性化に向けた検討会（プロジェクト会議）」を開催。コロナ禍においても継続的に実施し、2020年10月までに56回開催している。また、各地域単位での連携を促進することを目的に「地域連携活性化対策研究会」をJA鹿児島経済連と商工会連合会の共催で実施。県内の各JA、商工会職員を対象に、外部講師の講演や事例報告、グループディスカッションを実施。これまでに2回開催し、各回40名以上が参加している（2020年はコロナ禍により開催見送り）。

連携に関連する事業では「JA・商工会推奨品販路開拓支援事業」を実施。2018年4月に4商品を推奨品として認定した。認定は、JA・商工会からの推薦商品を選定会で候補を絞り、各組織代表者による承認を経て行った。推奨品は販路拡大支援として鹿児島県商工会連合会アンテナショップ、JA鹿児島県経済連公式通販サイトにて販売している。

両団体が主催するイベントへの相互出展も継続的に行われている。商工会連合会主催のイベントには2016年に8JAが出展したのを皮切りに、毎年複数のJAが出展。2020年はコロナの影響によりオンライン開催され、4JAが参加している。JAグループ鹿児島主催のイベント「JAグループ鹿児島アグリフェスタ」には2018年に県商工会連合会および商工会4会員が出展している。また、2018年10月には商工会連合会がフランスパリで行ったフェア、商談会（欧州市場販路開拓支援事業）にJAがごしま茶業も参加し、輸出・海外展開でも連携を図っている。

## 連携の課題

## こまめな打合せで円滑な連携。地域単位の参加に工夫

JAグループ鹿児島・商工会連合会との連携は「担当者レベルでのこまめな打合せ」を行うことで円滑な連携体制を築いている。（JAグループ鹿児島）。なお、「地域単位で、連携したい気持ちはあっても通常業務が忙しく、連携事業に取組む時間の確保が難しい」（商工会連合会）と地域単位での取組み理解や時間の確保が挙げられており、両団体では前述の「地域連携活性化対策研究会」を開催し、研修及び交流の場を設け対応している。

また「JA・商工会推奨品販路開拓支援事業」は、2018年に第1回の認定を行っており、今後は個別JAと商工会で推奨品を育てるような取組みを模索しているが、今般の情勢により実施できていない。コロナが収束した段階で進め方、実施方法等を含め再度協議することが検討されている。

## 連携で感じること・今後の展望

## 連携は労働力支援提案にも発展 ライバルから相互協力へ

JAグループ鹿児島では、連携によるメリットとして「2020年4月に農業労働力支援（農業現場における労働力確保対策、コロナ禍にある商工会会員の受入等）について協議、提案」を行ったことを挙げている。また今後の展望は「現在の活動を継続していくことを第一として、コロナ禍における連携を強化していきたい」としている。

鹿児島県商工会連合会では連携事業を通して感じた変化として「以前は地域によってはライバル関係もあったが、連携を機会に相互協力の関係に移行。商工会の職員もJAとの連携の大事さを認識し意識の向上を図れた」ことを挙げ、今後は「アフターコロナにおける農業者・商工業者の再起・活性化のための取組みを推進したい。」としている。

# 事例④ 気仙沼メカジキブランド化推進委員会

<p>連携団体</p> <p style="text-align: center;"><b>気仙沼商工会議所×JF気仙沼ほか</b></p> <p style="text-align: center;">(宮城県気仙沼市)</p>	<p>連携分野</p> <p>①販路開拓・ビジネスマッチング ②六次産業化・商品開発（資源活用） ③地方移住・観光振興 ④地域コミュニティ維持</p>
---	---

農業 協同組合	漁業 協同組合	森林組合	商工会	商工 会議所
------------	------------	------	-----	-----------

「気仙沼メカジキ」の価値向上・ブランド化を通じて、気仙沼の水産業の活性化につなげるとともに、街全体として協働を行い、街を挙げた取組みを構築。推進組織として、市内関係者が横断的に関わる「気仙沼メカジキブランド化推進委員会」を気仙沼商工会議所に本部を置く形で結成した。



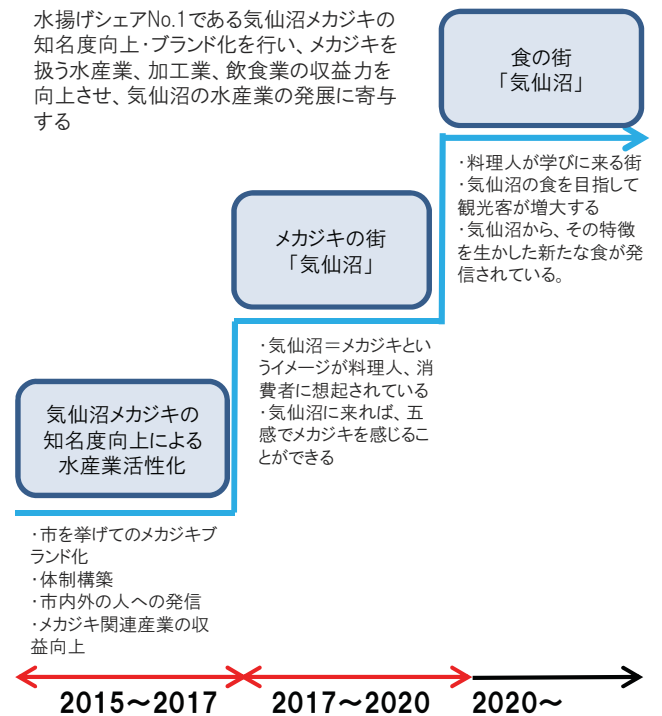
2014年7月より一般社団法人リアス観光創造プラットフォームが気仙沼ならではの食の開発を行い、観光誘客に繋げてきた。気仙沼ならではの食材である「メカジキ」に着目し、しゃぶしゃぶの「メカしゃぶ」、すき焼きの「メカすき」を開発してきた。この活動をもとに、メカジキの知名度向上・ブランド化を進めていくため、推進メンバーとして気仙沼の水産業に関わる全ての団体・観光業・教育機関・気仙沼市が集まった「気仙沼メカジキブランド化推進委員会」を2015年9月に結成した。

推進委員会ロゴ（上図）は「気仙沼の食のPR」を目的とした気仙沼で水揚げされたメカジキを使用した商品（メニュー）の販促に使えるようにした。ロゴの7つの星は、メカジキの7つの特徴とメカジキを取り巻く7つの業種（漁師・造船・水産加工・流通・観光・飲食・小売）を表す。

キリンビールと日本財団による震災復興応援の「キリン絆プロジェクト」の支援金を財源に活動を進め、メカジキの魚価の安定/上昇による漁船漁業の持続と、市内飲食店でのメカジキメニューの多様化、全国的な「メカジキ=気仙沼」というブランド・イメージの定着、メカジキや気仙沼の食を目的とした観光客の増加を目指す。現時点では定期的な委員会の会合は実施していないが、各構成団体や飲食事業者が市内外へのPRやブランド化の取組みを推進する。

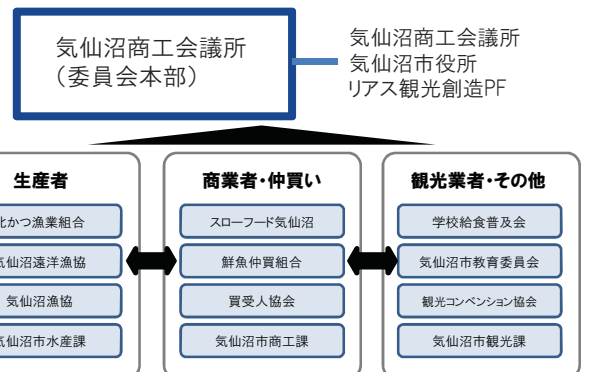
## ●取組みで目指す姿

水揚げシェアNo.1である気仙沼メカジキの知名度向上・ブランド化を行い、メカジキを扱う水産業、加工業、飲食業の収益力を向上させ、気仙沼の水産業の発展に寄与する



## ●委員会の推進体制

委員長：菅原昭彦（気仙沼商工会議所 会頭）  
顧問：菅原茂（気仙沼市 市長）



2014年7月より一般社団法人リアス観光創造プラットフォームで気仙沼ならではの食の開発を行い、観光誘客に繋げてきた。気仙沼ならではの食材である「メカジキ」に着目し、しゃぶしゃぶの「メカしゃぶ」、すき焼きの「メカすき」を開発した。これを市内外に広めていくにあたって、1) メカジキの知名度が低い、2) メカジキの美味しさ、料理法などが知られていない、3) 気仙沼がメカジキの水揚げ日本一であることが伝わっていない、という課題が浮き彫りになった。メカジキの知名度向上・ブランド化を進めていくため、推進メンバーとして気仙沼の水産業に関わる全ての団体・観光業・教育機関・気仙沼市が集まった「これまでなかった新たな連携体制」として、2015年9月に「気仙沼メカジキブランド化推進委員会」が結成された。

## 連携の状況

## 各種の飲食メニューを開発、販促活動を推進

委員会の活動状況としては、市内の飲食店での各種メカジキメニュー「メカしゃぶ」（写真左）、「メカすき」（写真右）、「メカカレー」などの提供や、市内外での催事への参加、テレビ・雑誌等の各種メディアでの情報発信が中心となっている。

一方で2020年はコロナ禍のため、「気仙沼観光フェスティバル」「東北復興水産加工品展示商談会」「気仙沼産業まつり」「三陸気仙沼の求評見本市」などが中止になったり、出展を見合わせたりした。



## 連携の課題、克服方法

## 活動の財源確保が課題、地道なイベントなどに取り組む

委員会は、震災復興応援の『キリン絆プロジェクト』（日本財団・キリンビール）の支援金（総額2,500万円）を財源に活動を行っていたが、現在は予算がなく自主的な事業活動は事実上停止している。現在は費用のかからない地元イベントへの参加やマスコミ等にとりあげていただくことで気仙沼メカジキのPRを図っている。漁船漁業持続のためのメカジキの魚価上昇は目的とするところの1つであり一定の成果がある一方、その上昇した魚価が飲食店や小売での販売価格への転嫁が課題になりつつある。



## 連携に向けた広報・情報の周知

## PR用の冊子を制作、地道な販促活動を進める

「気仙沼メカジキ」を知ってもらうため、その魅力を紹介する「気仙沼メカジキ本」（右図）を制作、2万部を発行するとともに委員会のWebサイトからダウンロードできるようにした。

これまで気仙沼といえばカツオやサンマ、フカヒレが代表的な漁業資源・食材だったが、メカジキは地元の人にとってはなじみ深い「灯台もと暗し」の食材で、オンリーワンの魅力を持つと確信している。



## 今後の展望

## メカジキの魅力を発信、将来は海外での販路開拓も

メカジキは欧米では広く食される魚種・料理で、イタリア料理やスペイン料理、フランス料理の店舗との協働も考えている。「気仙沼メカジキ」の美味しさを市内外に発信することで、国際展開できる可能性も秘めている。2021年は、3月の三陸自動車道の全面開通やNHK朝の連続テレビ小説「おかえりモネ」（ヒロインの出身地が気仙沼市）の放送開始など、特に観光面で注目を集める年になると、気仙沼商工会議所は期待する。「多くの人々が気仙沼を訪れ、メカジキの美味しさ・気仙沼の魅力を感じていただく環境を整備したい」（気仙沼商工会議所）という。